

「平成30年7月豪雨に係る初動対応検証チーム」(第3回)

議事要旨

1. 第3回検証チームの概要

日時：平成30年10月18日(木) 14:00~15:00

場所：総理大臣官邸 2階 小ホール

出席者：内閣官房副長官(事務)、内閣危機管理監、内閣官房副長官補(内政担当)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣府政策統括官(防災担当)、総務省自治行政局公務員部長、厚生労働省大臣官房厚生科学課長[厚生労働省大臣官房審議官(危機管理、科学技術・イノベーション、国際調整、がん対策担当)の代理]、農林水産省食料産業局長、経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官、国土交通省水管理・国土保全局長、国土交通省住宅局長、環境省大臣官房審議官[環境省環境再生・資源循環局長の代理]、防衛省大臣官房政策立案総括審議官(前防衛省統合幕僚監部総括官)、防衛省統合幕僚監部総括官、内閣府総合海洋政策推進事務局長(前国土交通省大臣官房物流審議官)

2. 議事要旨

資料について各省から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な内容は次のとおり。

- 発災直後は、自治体が非常に混乱。早期に意思決定を行うため、自治体の長と直接調整できる指定職級の政府職員を派遣することが重要。
- プッシュ型支援の実施とその内容を早期に定め、自治体に伝達することが重要。併せて、実際に政府職員が実務を実施することで、現地からの信頼を得ることが出来る。
- 物資支援の実施に際しては、発注ベースだけではなく、到着ベースでの情報管理が必要。
- 避難所の情報を迅速に把握することは困難。適切な支援を行うため、避難所の状況と、必要な物資の発注、物資到着状況の確認等を一元的に行うことができるシステムを準備し、訓練等により習熟を図っておくことが必要。
- クーラーのプッシュ型支援において、電気工事の業者の手配までも含めた一連の支援が効果的であった。
- 昨今自動倉庫が増えており、停電の際に物資が取り出せない場合がある。今後、倉庫の形態や自家発電装置の有無もあらかじめ調査しておくことが必要。
- 暑さ対策のため大量の飲料水(ペットボトル)を供給した結果、物流に負荷をかけた面もあった。
- 各家庭において最低限の水・食料等を備蓄しておくよう、啓発活動を引き続き強化する必要がある。
- 島嶼部、半島で孤立した集落に対して、海上保安庁や国土交通省の地方整備局の船を利用して、備蓄していた水や毛布をプッシュ型で支援したことは効果的だった。沿岸部を被災地とする災害が起きた場合には、各省庁で所有する船舶の活用が大変有効であることが確認できた。
- 物資の輸送に関して、民間の持つ輸送力、ノウハウを最大限に活用。指定公共機関である物流会社から緊急物資調達・輸送チームに人員を派遣してもらい、物流のプロとしてのマネジメントをしていただいたことは有効だった。
- 被災地に必要な物資の輸送は極めて公共性が高いと判断し、自衛隊として初めて、ガソリンやコンビニエンスストアの商品等、民間企業による販売品の輸送を行った。